This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

11111261

PUBLICATION DATE

23-04-99

APPLICATION DATE

30-09-97

APPLICATION NUMBER

09266172

APPLICANT: SANYO ELECTRIC CO LTD;

INVENTOR :

NISHIO KOJI:

INT.CL.

H01M 2/26 H01M 2/22 H01M 10/04

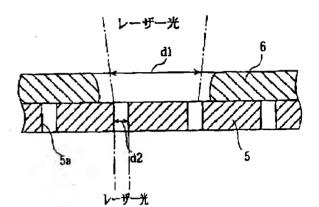
H01M 10/40

TITLE

: MANUFACTURE OF CYLINDRICAL

NON-AQUEOUS ELECTROLYTE

SECONDARY BATTERY



ABSTRACT: PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the manufacture of cylindrical non-aqueous electrolyte secondary battery for laser-welding a lead fitting part and a lead to each other without generating a short-circuit due to the melting of an electrode group by the laser beam.

> SOLUTION: A positive electrode formed with a positive electrode active material layer in both surfaces of a positive electrode collector and a negative electrode formed with a negative electrode active material layer in both surfaces of a negative electrode collector are formed with a lead fitting part, in which an active material layer is not formed in the collector. Manufacture of cylindrical non-aqueous electrolyte secondary battery has a first step for spirally winding both the electrodes through the separator so as this lead fitting part to be projectedly formed from end of a separator and a second step for arranging a positive electrode lead 6 through a punching metal 5 formed with multiple holes 5a, and thereafter for irradiating a tip of the lead fitting part with the laser beam having a spot diameter d1 larger than a hole diameter d2 of a metal plate so as to laser-weld the lead fitting part, the punching metal 5 and the lead to each other.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平11-111261

(43)公開日 平成11年(1999)4月23日

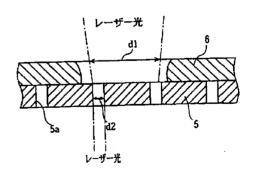
(51) Int.CL*	識別記号	FΙ					
H01M 2/2	6	HOIM	2/26		A		
2/2	2	2/22 10/04		A W			
10/04	1						
10/44)	1	10/ 4 0 Z				
		农馆查審	未請求	請求項の数3	OL	(全 6	頁)
(21) 出顧番号	特顧平9-266172	(71)出頭人					
				機株式会社			
(22)出顧日	平成9年(1997)9月30日	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号					
		(72)発明者	中西(直哉			
			大阪府*	守口市京阪本通	2丁目 5	番5号	Ξ
			洋電機	株式会社内			
		(72)発明者	猫俣 3	秀行			
			大阪府	守口市京阪本通	2丁目5	番5号	Ξ
			洋電機	株式会社内			
		(72) 発明者	野上 3	光造			
			大阪府	守口市京阪本通	2丁目 5	番5号	Ξ
			洋電機	朱式会社内			
		(74)代理人		大前 要			
					×	放映質に記	定く

(54) 【発明の名称】 円筒型非水電解液二次電池の製造方法

(57)【要約】

【課題】 レーザー光により電極群が溶融して短格する という事態が生じることなく、リード取付部とリードを レーザー溶接することを可能とした円筒型非水電解液二 次電池の製造方法の提供を目的とする。

【解決手段】 正極集電体の両面に正極活物質層が形成された正極と、負極集電体の両面に負極活物質層が形成された直極の各々に、集電体に活物質層が形成されていないリード取付部を形成し、このリード取付部がセパレータの端部より突出形成するように、上記両極を上記セパレータを介して渦巻き状に巻回する第1ステップと、上記リード取付部の先端部に、多数の孔5 a が形状されているパンチングメタル5を介して正極リード6を配置した後、スポット径 d 1 が金属板の孔径 d 2 より大きいレーザー光を照射して、リード取付部とパンチングメタル5 とリードとをレーザー溶接する第2ステップと、を有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 帯状の正極集電体の両面に正極活物質層 が形成された正極と、帯状の負極集電体の両面に負極活 物質層が形成された負極とのうち、少なくとも一方の極 における集電体に活物質層が形成されていないリード取 付部を形成し、このリード取付部が帯状のセパレータの 鑑部より突出形成するように、上記両極を上記セパレー タを介して渦巻き状に巻回する第1ステップと、

上記リード取付部の先端部に、多数の孔が形状されてい 属板の孔径より大きいレーザー光を照射して、リード取 付部と金属板とリードとをレーザー溶接する第2ステッ プと.

を有することを特徴とする円筒型非水電解液二次電池の 製造方法。

【請求項2】 前記金属板の閉口率が、45~70%で あることを特徴とする請求項1に記載の円筒型非水電解 被二次電池の製造方法。

【請求項3】 上記金属板がパンチングメタルであるこ とを特徴とする請求項1又は2に記載の円筒型非水電解 20 てとになる。これにより、リードの当該箇所が溶融して 液二次電池の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、円筒型非水電解液 二次電池の製造方法に関し、詳しくは電気自動車等に用 いられる高出力密度を必要とする円筒型非水電解液二次 電池の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】この種電池では、帯状の正極と負極とが セパレータを介して渦巻き状に巻回される渦巻き電極体 30 を有しており、この渦巻き電極体からの集電方法として は、上記正負極の端部に各々導電性タブを取り付け、と れら導電性タブと電流端子とを電気的に接続することに より行われていた。このような構造の電池では、電流値 が小さな小型の円筒型非水電解液二次電池であれば、集 電効果を十分に発揮することができるが、電流値が大き な大型の円筒型非水電解液二次電池では、電極面積が大 きくなることから、集電効果を十分に発揮することがで きなくなるという課題を有していた。

示すように、帯状の正極及び帯状の負極の集電体の長手 方向の両端部を、それぞれセパレータから突出させると 共に活物質を付着させずに露出させ、この集電体の両端 の露出部分を正極及び負極の各リード取付部とし、正極 のリード取付部と正極リード、及び、負極のリード取付 部と負極リードとが溶接される構造の円筒型非水電解液 二次電池が提案されている。しかしながら、このような 円筒型非水電解液二次電池においては、正極のリード取 付部と正極リード、及び、負極のリード取付部と負極リ

従って、集電体の厚みが50μm以下と聴い場合には、 スポット溶接の際にリード取付部に圧力が作用して、リ ード取付部が潰れてしまうおそれがある。そのため、リ 一ド取付部を金属箔等で補強して、スポット溶接しなけ ればならず、作業性が悪かった。

[0004] そこで、かかる課題を解決するためには、 正極のリード取付部と正極リード、及び、負極のリード 取付部と負極リードとをレーザー溶接することが考えら れる。レーザー溶接によれば、溶接の際にリード取付部 る金属板を介してリードを配置した後、スポット径が金 10 に圧力が作用しない非接触型溶接法であるため、リード 取付部を金属箔等で補強する必要がなくなり、作業性の 改善を図ることができる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、レーザ 一裕接によると、以下の新たな問題が生じる。即ち、リ ード取付部とリードをレーザー溶接するに際し、現状で はレーザーの正確な位置決めができない。従って、リー ドにレーザー光が照射される際に、リード取付部**が配置** されていない箇所にも、一律にレーザー光が照射される 穴が開いてしまい、との穴からレーザー光がリードを貧 通して内部の電極群を照射し、その結果、電極群が溶融 され、短絡の発生を招いてしまう。

【0006】本発明は、上記従来の課題を考慮して成さ れたものであって、レーザー光により電極群が溶融して 短絡するという事態が生じることなく、リード取付部と リードをレーザー溶接することを可能とした円筒型非水 電解液二次電池の製造方法の提供を目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、本発明の円筒型非水電解液二次電池の製造方法は、 帯状の正極集電体の両面に正極活物質層が形成された正 極と、帯状の負極集電体の両面に負極活物質層が形成さ れた負極とのうち、少なくとも一方の極における集電体 に活物質層が形成されていないリード取付部を形成し、 このリード取付部が帯状のセパレータの端部より突出形 成するように、上記両極を上記セパレータを介して過巻 き状に巻回する第1ステップと、上記リード取付部の先 端部に、多数の孔が形状されている金属板を介してリー [0003]そこで、特開平6-267528号公報に 40 ドを配置した後、スポット径が金属板の孔径より大きい レーザー光を照射して、リード取付部と金属板とリード とをレーザー溶接により溶着する第2ステップと、を有 することを特徴とする。

【0008】上記の方法であれば、レーザー溶接時に、 リードにレーザー光が照射されるが、このときリード取 付部が配置されていないリードの箇所に照射されて、リ ードの当該箇所が溶融して穴が開いても、リードを貧通 してレーザー光がすべて内部の電極群に照射されること はなく、従って、電極群が溶融して短絡するというダメ ードの溶接は、一般的にはスポット溶接が用いられる。 50 ージを受けることを防止できる。なぜなら、レーザー光

のスポット径が金属板の孔径より大きいため、必ず金属 板により、レーザー光が完全に遮断されるか、又はレー ザー光の一部が遮断された状態となる。そのため、レー ・ザー光が完全に遮断される場合はレーザー光が電極群に 照射さないし、レーザー光が完全に遮断されない場合で あっても、金属板の孔を通過したレーザー光のみしか電 極群に照射されないからである。換言すれば、レーザー 光がリードを貫通して電極群を照射しても、電極群に到 達するまでに金属板によりレーザー強度が減少され、電 極群に影響を与えない程度となっているからである。

【0009】また、集電体と一体的に形成されるリード 取付部が帯状であり、且つこのリード取付部とリードと がレーザー溶接されているので、集電体内での電位勾配 が少なくて電流分布が偏ることがない。したがって、電 他が大型化した場合であっても、大面積の正極又は負極 から均一に集電を行うことができ、電池の内部抵抗が格 段に減少した円筒型非水電解液二次電池を製造すること ができる.

【0010】請求項2記載の発明は、請求項1記載の円 板の開口率が、45~70%であることを特徴とする。 【0011】このように金属板の閉口率を規制するの は、金属板の開口率が小さすぎると、孔の開いていない 金属板により近づくため、単にリードが厚くなったのと 等価になる。そうすると、レーザー溶接を適切に行うた めには、等価的な意味でのリードの厚くなった分だけレ ーザー出力を大きくする必要があり、そのため、レーザ 一光により電極群がダメージを受ける確率が大きくなる からである。一方、金属板の開口率が大きすぎると、リ ードと金属板とリード取付部との電気的な接続が不十分 30 となり、電池の内部抵抗が増大するからである。

【0012】請求項3記載の発明は、請求項1又は2に 記載の円筒型非水電解液二次電池の製造方法おいて、上 記金属板がパンチングメタルであることを特徴とする。 【0013】パンチングメタルを用いることによって も、請求項1又は2に記載の発明と同様な効果が得られ る.

[0014]

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態を、図1~図 示すように、アルミニウムから成る帯状の正極集電体 1 a (厚さ:30μm)の両面に、LiCoO。から成る 正極活物質と炭素から成る導電助剤とポリフッ化ビニリ デン(PVdF)から成るパインダーとを混合した正極 合剤を塗布することにより、正極集電体1aの両面に正 極活物質層1hが形成された正極1を作製する。尚、と の際、正極集電体laの長手方向の一方の端部には、正 極活物質層 1 b が存在しない未塗布部(幅L、:10 m m)を形成する。これにより、正極側リード取付部1c が形成される。

【0015】とれと並行して、図3及び図4に示すよう に、銅から成る帯状の負極集電体2a(厚さ:20 μ m)の両面に、天然黒鉛から成る負極活物質とPVdF から成るパインダーとを混合した負極合剤を塗布すると とにより、負極集電体2 a の両面に負極活物質層2 b が 形成された負極2を作製する。尚、との際、負極樂電体 2 a の長手方向の他方の端部(上記正極1とは反対方向 の端部) には、負極活物質層2 b が存在しない未発布部 (幅L, : 10 mm) を形成する。 これにより、負極側 リード取付部2cが形成される。

【0016】次に、図5に示すように、幅し、が、上記 正極活物質層1 bの幅し、及び上記負極活物質層2 bの 幅し、より若干大きくなるように形成されたセパレータ 3を用意する。尚、このセパレータ3は、多孔性のポリ エチレン又はポリプロピレンから成る。

【0017】次いで、図6に示すようにして正極1、負 極2、及びセパレータ3を重ね合わせつつ、これらを渦 巻き状に巻回して渦巻き電極体4を形成する。との際、 正極側リード取付部1 c と、負極側リード取付部2 c と 筒型非水電解液二次電池の製造方法において、前記金属 20 を、セパレータ3の端部より巻回軸方向に突出するよう に形成する。この後、渦巻き電極体4の上端面に、アル ミニウムからなる正極側のパンチングメタル5 (厚み: 0.05mm、孔径:0.05mm、開口率:50%) と、アルミニウムからなる正極リード6 (厚み:0.2 mm)とを順に配置した後、矢符C方向からレーザー光 を照射して、正極側リード取付部1 c と正極側のパンチ ングメタル5と正極リード6とをレーザー溶接した。同 様にして、渦巻き電極体4の上端面に、銅からなる負極 側のパンチングメタル7 (厚み:0.05mm、孔径: 0.05 mm、開口率:50%) と、細からなる負極リ ード8(厚み:0.15mm)とを順に配置した後、矢 符D方向からレーザー光を照射して、負極側リード取付 部2cと正極側のパンチングメタル7と正極リード8と をレーザー溶接した。

【0018】との後、上記正極リード6と正極側電流端 子(図示せず)とを下記の条件でレーザー溶接し、また 上記負極リード8と負極側電流端子(図示せず)とを下 記の条件でレーザー溶接した後、電池缶 (図示せず) 内 に挿入した。最後に、エチレンカーボネートとジエチル 7に基づいて、以下に説明する。先ず、図1及び図2に 40 カーボネート(混合比は体積比で1:1)との混合溶媒 に、LiPF。を1M (モル/リットル) の割合で溶か して非水電解液を電池缶内に注入した後、電池缶を封口 することにより電池を作製した。

> 【0019】ととで、レーザー溶接は以下の条件で行っ tc.

レーザー光のスポット径:約1mm 正極側のレーザー出力:70W 負極側のレーザー出力:50型

【0020】このようにレーザー光のスポット径がバン 50 チングメタルの孔径より大きい条件でレーザー溶接する

ことにより、リード取付部が配置されていない箇所への レーザ光の照射に起因して、リードの当該箇所が溶融し て穴が開いた場合でも、この穴からレーザ光がリードを 貫通して内部の電極群を照射する場合が生じても、電極 群の受けるダメージを防止することができる。この理由 を図7を参照して説明する。図7において5aはパンチ ングメタル5のパンチング孔、d1はレーザー光のスポ ット径、 d 2 はパンチング孔5の孔径である。との図7 から明らかなように、スポット径d┃がパンチングメタ ル5の孔径d2より大きく場合には、レーザー光がリー 10 【実施例】 ド6を貫通しても、パンチングメタル5により大部分が 遮断され、その一部のみがパンチングメタルのA.5aを 通過して電極群に到達することになる。従って、電極群 に到達したレーザー強度は、電極群に影響を与えないレ ベルのものとなっているため、電極群が溶融されて短絡 の発生するという事態を防止することができる。

【0021】尚、パンチングメタルの孔径は0、05m mに限定されるものではなく、レーザー溶接の条件とバ ンチングメタルの開口率とから好ましい範囲が決められ チングメタルの開口率を上記のように50%とした場 合、孔径が0.05~0.3mmの範囲のパンチングメ タルを使用することができる。このようにパンチングメ タルの孔径を規制する理由は、バンチングメタルの孔径 が0.05mm未満であれば、レーザー光がパンチング メタルとリードを貫通し、電極群にダメージを与えるた め、電池特性が低下する一方、パンチングメタルの孔径 が0.3mmを超えると、リードとパンチングメタルと リード取付部の各相互間の電気的な接続が不十分とな り、電池の内部抵抗が増大するからである。

【0022】またパンチングメタルの厚みは0.05m mに限定されるものではなく、レーザー溶接の条件とパ ンチングメタルの開口率とから好ましい範囲が決められ る。例えば、レーザー溶接の条件を上記条件とし、パン チングメタルの開口率を上記のように50%とした場 合、厚みがり、01~0、2mmの範囲のパンチングメ タルを使用することができる。このようにパンチングメ タルの厚みを規制する理由は、パンチングメタルの厚み が0.01mm未満であれば、レーザー光がパンチング メタルとリードを貫通し、電極群にダメージを与えるた 40 め、電池特性が低下する一方、パンチングメタルの厚み が0.2mmを超えると、リードとパンチングメタルと リード取付部の各相互間の電気的な接続が不十分とな り、電池の内部抵抗が増大するからである。

【0023】ここで、正極活物質としては、上述のLi CoO. に限定するものではなく、LiNiO.、Li Mn、O、等を用いることができ、更に負極活物質とし ては、上述の天然黒鉛に限定するものではなく、人造黒 鉛、コークス等の他の炭素材料を用いることができる。

限定するものではなく、ピニレンカーボネート、プロピ レンカーポネートなどの有機溶媒や、これらとジメチル カーボネート、ジエチルカーボネート、1、2-ジメト キシエタン、1,2-ジェトキシエタン、エトキシメト キシエタンなどの低沸点溶媒との混合溶媒に、LiPF 、LiClO、LiCF、SO、などの浴質をO. 7~1.5M(モル/リットル)の割合で溶かした溶液 等を用いることができる。

[0025]

(実施例) 実施例としては、上記発明の実施の形態に示 した円筒型非水電解液二次電池を用いた。このような構 造の電池を、以下本発明電池Aと称する。

【0026】 (比較例) 比較例としては、正極及び角極 の未塗布部に、正極集電タブ及び負極集電タブ(共に 幅:1 cm、長さ:4 cm)を、それぞれ30 c m間隔 で超音波溶着法にて溶着し、上記正極集電タブと正極側 電流端子とをレーザー溶接し、上記負極集電タブと負極 側電流端子とをレーザー溶接した他は、上記実施例と同 る。例えば、レーザー溶接の条件を上記条件とし、バン 20 様にして電池を作製した。このような構造の電池を、以 下比較電池Xと称する。

> 【0027】〔実験1〕上記本発明電池Aと比較電池X とにおける、放電深度と電池の出力密度との関係を調べ たので、その結果を表1に示す。尚、本実験における充 放電条件は、0.14C(9.8A)の電流で電池電圧 が4.2 V となるまで定電流充電した後、2 C (140 A) の電流で電池電圧が2. 7 V となるまで定電流放電 するという条件である。また、表1には、比較電池Xの 出力密度を100とした場合の本発明電池Aの出力密度 30 を表している。

[0028]

【表1】

放塩深度 (%)	本発明電池Aの 出力密度(W/kg)	比較電池Xの 出力密度(W/kg)
0	1025	8 1 0
2 5	9 5 2	7 1 8
5 0	856	6 B 2
8 0	755	5 8 1

【0029】表1から明らかなように、いかなる放電深 度であっても本発明電池Aの方が比較電池Xより出力密 度が大きくなっていることが認められる。これは、本発 【0024】また、非水電解液としては、上述のものに 50 明電池Aでは、正極集電体と正極側リード取付部及び負

極集電体と負極側リード取付部とが各々一体的に形成さ れ、しかも正極側リード取付部と正極リード及び負極側 リード取付部と負極リードとがレーザー溶接されている ので、両集電体と両リードに溶接された両電流端子との 間の抵抗が大幅に減少し、電池の内部抵抗が格段に減少 するという理由によるものと考えられる。

[0030]

【発明の効果】以上で説明したように本発明によれば、 電池の内部抵抗が格段に減少するので、電池の出力密度 が飛躍的に増大した円筒型電池を実現できる。また、電 10 2:負極 極群が溶融して短絡するという事態が生じることなく、 リード取付部とリードをレーザー溶接することが可能と なり、その結果、従来技術のようなリード取付部の捕強 工程が不要となるので、電池の生産性が向上するといっ た優れた効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明に用いる正極の正面図である。
- 【図2】図1のA-A線矢視断面図である。
- 【図3】本発明に用いる負極の正面図である。
- 【図4】図1のB-B線矢視断面図である。
- 【図5】本発明に用いるセパレータの正面図である。

*【図6】正極、負極、及びセバレータを重ね合わせたと きの断面図である。

【図7】レーザー溶接時のパンチングメタルの作用を説 明するための図である。

【符号の説明】

1:正極

1 a:正極集電体

1 b:正極活物質層

1 c:正極側リード取付部

2 a: 負極集電体

2 b:負極活物質層

2 c: 負極側リード取付部

3:セパレータ

5:正極側のパンチングメタル

6:正極リード

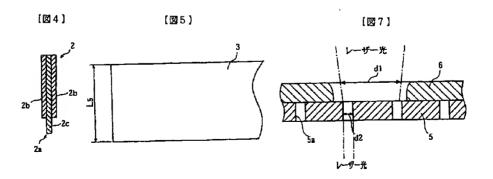
7:負極側のパンチングメタル

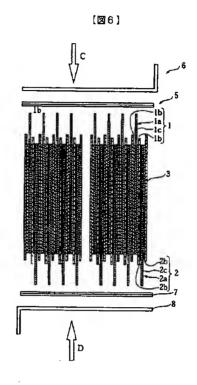
8: 負極リード

d1:レーザー光のスポット径

20 d2:パンチングメタルの孔径

【図1】 【図2】 [図3]





フロントベージの続き

(72) 発明者 米津 育郎

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内

(72)発明者 西尾 晃治

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内

【公報観別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第1区分 【発行日】平成14年6月28日(2002. 6.28)

【公開番号】特開平11-111261

【公開日】平成11年4月23日(1999.4.23)

【年通号数】公開特許公報11-1113

【出願番号】特願平9-266172

【国際特許分類第7版】

HO1M 2/26 2/22 10/04 10/40

[FI]

H01M 2/26 A 2/22 A 10/04 W 10/40 Z

【手統補正書】

[提出日] 平成14年3月20日(2002.3.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0017

【補正方法】変更

【補正内容】

[0017]次いで、図6に示すようにして正極1、負極2、及びセパレータ3を重ね合わせつつ、これらを過巻き状に巻回して過巻き電極体4を形成する。この際、正極側リード取付部1 cと、負極側リード取付部2 cとを、セパレータ3の端部より巻回軸方向に突出するように形成する。この後、渦巻き電極体4の上端面に、アルミニウムからなる正極側のパンチングメタル5 (厚み:0.05mm、孔径:0.05mm、開口率:50%)と、アルミニウムからなる正極リード6 (厚み:0.2mm)とを順に配置した後、矢符C方向からレーザー光を照射して、正極側リード取付部1 cと正極側のパンチングメタル5と正極リード6とをレーザー溶接した。同様にして、渦巻き電極体4の上端面に、銅からなる負極

側のパンチングメタル7(厚み:0.05mm、孔径:0.05mm、開口率:50%)と、網からなる負極リード8(厚み:0.15mm)とを順に配置した後、矢符D方向からレーザー光を照射して、負極削リード取付部2cと負極側のパンチングメタル7と負極リード8とをレーザー浴接した。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

【0027】(実験1)

上記本発明電池Aと比較電池Xとにおける、放電深度と電池の出力密度との関係を調べたので、その結果を表1に示す。尚、本実験における充放電条件は、0.14C(9.8A)の電流で電池電圧が4.2Vとなるまで定電流充電した後、2C(140A)の電流で電池電圧が2.7Vとなるまで定電流放電するという条件である。また、表1には、比較電池Xと本発明電池Aとの出力密度を表している。